

目 次

第1部 特集・トピックス

特 集

国際テロ対策	1
特集に当たって	1
第1節 国際テロ情勢	2
第1項 国際テロ情勢の推移	2
(1) イスラム過激派	2
(2) イスラム過激派以外の国際テロ組織	3
第2項 世界の国際テロ情勢	4
(1) ISILの台頭と世界各地への影響	4
(2) 外国人戦闘員の問題	6
(3) 平成27年以降に発生した主なテロ事件等	6
コラム ホームグロウン・テロリスト	7
コラム フランス・パリにおける同時多発テロ事件及び ベルギー・ブリュッセルにおける連続テロ事件	7
第3項 我が国に関連した主なテロ事件等	8
(1) 日本赤軍・「よど号」グループ	8
(2) 北朝鮮	10
(3) 日本国内における国際テロ事件等	12
コラム 「ボジンカ計画」の発覚とフィリピン航空機内爆破テロ事件	12
(4) 日本人が海外で被害に遭った主なテロ事件等	13
コラム 国際テロ事件における被害者支援	14
コラム TRT-2	14
第4項 我が国に対する国際テロの脅威	16
(1) 国際テロ組織による我が国への言及	16
(2) 日本国内におけるテロ組織への共鳴	17
(3) テロリストの侵入	17
コラム 私戦予備陰謀被疑事件	17
第5項 サイバー空間における脅威	18
(1) サイバーテロの脅威	18
(2) 国際テロ組織等によるインターネットの利用	19
第2節 国際テロ対策	20
第1項 警察における国際テロ対策	20
(1) 「警察庁国際テロ対策強化要綱」の策定	20
(2) 情報収集・分析の強化	21
コラム 国際テロ情報収集ユニットの設置等による国際テロ情報収集・集約体制の強化	21
コラム インターネット・オシントセンター	21
(3) 警戒警備	22

コラム 靖国神社における火薬類取締法違反等事件の検挙	22
(4) 小型無人機対策	23
コラム 警視庁における「無人航空機対処部隊」の編成	23
コラム 小型無人機等飛行禁止法の制定	23
(5) テロ対処体制の強化	24
(6) 関係機関との連携	25
(7) 官民一体の「日本型テロ対策」の推進	26
コラム 官民一体のテロ対策に取り組む国民の声	26
(8) サイバーテロ対策	27
第2項 テロ資金対策	28
(1) これまでのテロ資金対策	28
コラム FATFとは	28
(2) 国際テロリスト財産凍結法	29
第3項 諸外国の国際テロ・サイバー攻撃対策	30
(1) 諸外国における国際テロ対策	30
コラム 東南アジア諸国におけるテロリストと疑われる者の予防的拘束措置	33
(2) 諸外国におけるサイバー攻撃対策	34
コラム インフラガード	34
第4項 伊勢志摩サミット等警備	36
(1) 伊勢志摩サミット等警備の概要	36
(2) 伊勢志摩サミット等における警備諸対策	37
第3節 今後の展望	38
第1項 国際テロ対策の今後の課題と取組	38
(1) 国際協力の推進	38
(2) テロ対策を推進するための治安基盤の強化	38
(3) 新たなテロ対策の導入の検討	39
第2項 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えたテロ対策	39
(1) 政府における枠組み	39
(2) 警察の取組	39
警察活動の最前線	40

トピックス 41

トピックス I 訪日外国人等の急増への対応について 42

- | | |
|-------------------------|----|
| (1) 訪日外国人等の現状と課題 | 42 |
| (2) 警察における取組 | 42 |
| コラム 翻訳機能付きタブレット端末の活用 | 42 |
| コラム 観光地における臨時交番の設置 | 43 |
| コラム 警備現場における外国語での現場広報活動 | 43 |

トピックス II	女性・子供の安全を守るための警察の取組	44
(1)	女性の安全を守るための取組	44
コラム	ストーカー行為に関する広報啓発の推進	44
コラム	ストーカー加害者に対する精神医学的・心理学的アプローチ	44
(2)	子供の安全を守るための取組	45
コラム	児童からの事情聴取における配慮	45
トピックス III	新たな刑事司法制度に対応した警察捜査の構築に向けて	46
(1)	取調べの録音・録画制度	46
(2)	証拠収集等への協力及び訴追に関する合意制度	46
(3)	通信傍受の合理化・効率化	47
(4)	その他の制度	47
トピックス IV	特殊詐欺の撲滅に向けた警察の取組	48
(1)	特殊詐欺の現状	48
(2)	取締りの推進	48
(3)	官民一体となった予防活動の推進	49
コラム	コールセンターを利用した特殊詐欺被害防止	49
トピックス V	六代目山口組・神戸山口組及び工藤會対策について	50
(1)	六代目山口組・神戸山口組対策	50
(2)	工藤會対策	51
トピックス VI	平成28年熊本地震への対応について	52
(1)	被害状況及び警察の体制	52
(2)	被災者の救出救助等	52
(3)	交通対策	53
(4)	被災地における安全安心の確保	53
コラム	特別生活安全部隊による避難所の訪問	53
	警察活動の最前線	54

第2部 本編

第1章

	警察の組織と公安委員会制度	55
第1節	警察の組織	56
第1項	警察の組織	56
(1)	公安委員会制度	56
(2)	国の警察組織	56
(3)	都道府県の警察組織	57
第2節	公安委員会の活動	58

第1項	公安委員会の活動	58
(1)	国家公安委員会	58
(2)	都道府県公安委員会	59
(3)	苦情処理及び監察の指示	60
(4)	公安委員会相互間の連絡	61
	公安委員の声	62

第2章

生活安全の確保と犯罪捜査活動 63

第1節	犯罪情勢とその対策	64
第1項	刑法犯	64
(1)	刑法犯の認知・検挙状況	64
(2)	刑法犯による身体的被害の状況	65
(3)	重要犯罪の認知・検挙状況	65
第2項	国民の財産を狙う事犯への対策	70
(1)	財産犯の被害額の罪種別状況	70
(2)	侵入窃盗対策	70
	コラム 平成27年9月関東・東北豪雨の被災地における防犯対策	71
(3)	侵入強盗対策	71
(4)	自動車盗対策	71
(5)	万引き対策	72
(6)	ひったくり対策	72
(7)	通貨偽造犯罪対策	73
(8)	カード犯罪対策	73
(9)	悪質商法事犯対策	74
(10)	ヤミ金融事犯対策	75
(11)	知的財産権侵害事犯対策	76
	コラム 不正競争防止法改正を受けた警察の取組	76
第3項	構造的な不正事案への対策	77
(1)	政治・行政をめぐる不正事案	77
(2)	経済をめぐる不正事案	78
第4項	国民の健康を害する事犯への対策	79
(1)	保健衛生事犯対策	79
(2)	食の安全に係る事犯対策	79
第5項	良好な生活環境の保持	80
(1)	風俗営業等の状況	80
	コラム ダンス営業に係る規制の見直しのための風営適正化法の改正	80
(2)	売春事犯及び風俗関係事犯の現状	81
(3)	人身取引事犯対策	82
(4)	銃砲刀剣類の適正管理と危険物対策	82
(5)	環境事犯対策	83

(6) 探偵業の状況	83
第2節 警察捜査のための基盤整備	84
第1項 捜査力の強化	84
(1) 捜査手法、取調べの高度化への取組	84
(2) 初動捜査における客観証拠の収集	84
コラム 連続発生のおそれのある重要凶悪事件への対応の強化等について	85
(3) 国民からの情報提供の促進	85
(4) 犯罪死の見逃し防止への取組	85
(5) 緻密で適正な捜査の徹底	86
(6) 捜査技能の組織的な伝承	87
(7) 犯罪インフラ対策の推進	88
コラム レンタル携帯電話の悪用への対策	88
第2項 科学技術の活用	89
(1) DNA型鑑定	89
(2) デジタル・フォレンジック	90
(3) 三次元顔画像識別システム	90
(4) 指掌紋自動識別システム	90
(5) 情報分析支援システム（CIS-CATS）	91
(6) 自動車ナンバー自動読取システム	91
(7) プロファイリング	91
第3節 女性・子供を犯罪から守るための取組	92
第1項 恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案への対応	92
(1) 現状	92
(2) 対策	92
第2項 子供の安全を守るための取組	96
(1) 子供を犯罪から守るための取組	96
(2) 児童虐待対策	97
(3) いじめ事案への対応	98
(4) 少年の福祉を害する犯罪への対策と有害環境対策	99
コラム 内閣官房からの児童の性的搾取等に係る対策に関する業務の移管について	99
(5) 少年の犯罪被害への対応	101
第4節 地域住民の安全安心確保のための取組	102
第1項 相談業務の充実強化	102
(1) 相談取扱いの現状	102
(2) 相談受理体制	102
(3) 相談内容に応じた適切な対応の推進	103
コラム 認知症に係る行方不明者等への対策	103
第2項 事件・事故への即応	104
(1) 110番通報	104

(2)	通信指令	104
(3)	初動警察活動の強化	105
(4)	鉄道警察隊の活動	106
(5)	パトカー及び警察用船舶の活用	106
(6)	警察用航空機の活用	107
	コラム 山岳遭難に対する警察活動	107
第3項	交番・駐在所の活動	108
(1)	パトロール、立番等	108
(2)	地域住民と連携した活動	109
(3)	遺失物の取扱い	109
第5節	将来にわたる良好な治安確保のための基盤構築に向けた取組	110
第1項	犯罪抑止に向けた取組	110
(1)	地域社会との協働	110
	コラム 持続可能な安全安心まちづくりの推進方策に関する調査研究	112
(2)	犯罪防止に配慮した環境設計	112
(3)	地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策	113
第2項	生活安全産業の育成と活用	114
(1)	警備業の育成	114
	コラム 警備員に係る検定制度等	114
(2)	古物商・質屋を通じた盗品等の流通防止と被害回復	114
第3項	少年非行防止に向けた取組	115
(1)	少年非行の現状	115
(2)	非行少年を生まない社会づくり	116
(3)	学校その他関係機関との連携確保	117
(4)	少年警察ボランティアとの連携	117
(5)	少年事件対策	117
	警察活動の最前線	118

第3章

サイバー空間の安全の確保 119

第1節 サイバー空間の脅威 120

第1項	サイバー空間をめぐる脅威の情勢	120
(1)	サイバー犯罪の検挙状況	120
(2)	サイバー攻撃の情勢	121

第2節 サイバー空間の脅威への対処 122

第1項	総合的なサイバーセキュリティ対策の強化	122
(1)	サイバーセキュリティ対策の司令塔機能の強化	122
(2)	警察におけるサイバーセキュリティ戦略の制定	122
(3)	サイバー空間の脅威への対処に係る組織基盤の強化	123

第2項	サイバー犯罪への対策	124
(1)	インターネットバンキングに係る不正送金事犯への対策	124
(2)	通信事業者における通信履歴等（ログ）の保存	124
(3)	民間事業者、外国捜査機関等と連携した被害防止対策	125
(4)	コンピュータ・ウイルス対策	125
(5)	不正アクセス対策	125
(6)	インターネット上の違法情報・有害情報対策	126
(7)	出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する事犯への対策	126
(8)	サイバー防犯ボランティアに対する支援	127
第3項	サイバー攻撃への対策	128
(1)	サイバー攻撃対策の推進体制	128
(2)	サイバー攻撃の予兆・実態の把握	129
	コラム 平成27年中のインターネット観測結果	129
第4項	技術支援と解析能力の向上	130
(1)	犯罪の取締りへの技術支援	130
(2)	対応力強化に向けた取組	130
第5項	国際連携の推進	131
(1)	国際捜査共助	131
(2)	国際会議・協議等	131
第3節	サイバー空間の脅威に対する官民の連携の推進	132
第1項	サイバー空間の脅威に対する官民の連携の推進	132
(1)	不正プログラム対策協議会	132
(2)	不正通信防止協議会	132
(3)	サイバーインテリジェンス情報共有ネットワーク	132
(4)	サイバーテロ対策協議会	132
(5)	共同対処協定の締結	132
(6)	日本サイバー犯罪対策センターとの連携	133
	コラム 都道府県警察における産学官連携による中小事業者対策	133
	警察活動の最前線	134

第4章

組織犯罪対策 135

第1節 暴力団対策 136

第1項	暴力団情勢	136
(1)	暴力団構成員及び準構成員等の推移	136
(2)	暴力団の解散・壊滅	136
(3)	暴力団の指定	137
	コラム 準暴力団に関する実態解明及び取締りの強化等	137
第2項	暴力団犯罪の取締り	138
(1)	検挙状況	138

(2) 暴力団等によるとみられる事業者襲撃等事件及び対立抗争事件等	139
(3) 資金獲得犯罪	140
コラム 暴力団の資金獲得活動の変遷	140
第3項 暴力団対策法の運用	141
第4項 暴力団排除活動の推進	142
(1) 国及び地方公共団体における暴力団排除活動	142
(2) 各種事業・取引等からの暴力団排除	142
コラム 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業からの 暴力団排除の推進	142
(3) 地域住民等による暴力団排除活動	143
(4) 地方公共団体における暴力団排除に関する条例の運用	143
(5) 暴力団構成員の社会復帰対策の推進	143
第2節 薬物銃器対策	144
第1項 薬物情勢	144
(1) 各種薬物事犯の状況	144
(2) 危険ドラッグをめぐる状況	145
(3) 薬物密輸入事犯の状況	145
(4) 薬物犯罪組織の動向	145
第2項 薬物対策	146
(1) 供給の遮断	146
(2) 需要の根絶	146
(3) 危険ドラッグ対策	146
第3項 銃器情勢とその対策	147
(1) 銃器情勢	147
(2) 銃器対策	147
第3節 来日外国人犯罪対策	148
第1項 来日外国人犯罪の情勢	148
(1) 全般的傾向	148
(2) 国籍・地域別検挙状況	148
第2項 国際犯罪組織の動向	149
(1) 来日外国人犯罪の組織化の状況	149
(2) 日本で活動する国際犯罪組織の特徴	149
(3) 国際犯罪組織に利用される犯罪インフラの実態	149
第3項 国際組織犯罪に対処するための取組	150
(1) 国内関係機関との連携	150
(2) 国外関係機関との連携	150
(3) 国外逃亡被疑者等の追跡	151
第4節 犯罪収益対策	152
第1項 犯罪収益移転防止法に基づく活動	152

(1)	犯罪収益移転防止法の適切な履行を確保するための措置	152
(2)	疑わしい取引の届出	152
(3)	改正犯罪収益移転防止法の施行	152
第2項	マネー・ローンダリング関連事犯の検挙状況	153
第3項	犯罪収益の剥奪	154
(1)	没収・追徴の状況	154
(2)	起訴前の没収保全	154
第4項	国際連携	155
(1)	FATFの活動と警察庁の参画状況	155
(2)	APGの活動と警察庁の参画状況	155
(3)	エグモント・グループの活動と警察庁の参画状況	155
(4)	外国のFIUとの情報交換	155
	警察活動の最前線	156

第5章

安全かつ快適な交通の確保 157

第1節 平成27年の交通事故情勢 158

第1項	交通事故の発生状況	158
(1)	概況	158
(2)	死者数等の推移	158
第2項	交通死亡事故の特徴	159
(1)	年齢層別の特徴	159
(2)	状態別・類型別の特徴	159

第2節 交通安全意識の醸成 160

第1項	交通安全教育と交通安全活動	160
(1)	交通安全教育	160
(2)	交通安全活動	160
第2項	子供及び高齢者の安全確保	161
(1)	子供の交通安全に向けた取組	161
(2)	高齢者の交通安全に向けた取組	161
第3項	自転車の安全利用の促進	162
(1)	自転車に関連する交通事故の状況	162
(2)	良好な自転車交通秩序の実現のための対策	162
第4項	飲酒運転の根絶に向けた警察の取組	164
(1)	「飲酒運転を許さない社会環境づくり」の取組	164
(2)	飲酒運転根絶の受け皿としての運転代行サービスの普及促進	164
(3)	飲酒運転の取締りの強化	164
第5項	高速道路における交通警察活動	165
(1)	高速道路ネットワークと交通事故の現状	165
(2)	高速道路における交通の安全と円滑の確保	165

第3節	安全運転の確保	166
第1項	運転者教育	166
(1)	運転者教育の体系	166
(2)	運転免許を受けようとする者に対する教育の充実	166
(3)	運転免許取得後の教育の充実	167
第2項	運転者に対する取組	168
(1)	運転者の危険性に応じた行政処分の実施	168
(2)	運転適性相談の充実	168
(3)	運転免許手続等の利便性の向上と国民負担の軽減	168
(4)	国際化への対応	168
(5)	準中型免許の新設	168
第3項	高齢運転者対策の充実	169
(1)	高齢運転者に対する教育	169
(2)	臨時認知機能検査の導入等	169
(3)	申請による運転免許の取消し（運転免許証の自主返納）	169
	コラム 高齢運転者による交通事故	169
第4節	交通環境の整備	170
第1項	安全・安心な交通環境の整備	170
(1)	交通安全施設等整備事業の推進	170
(2)	交通管制システムの整備	171
(3)	警察による交通情報提供	171
(4)	効果的な交通規制等の推進	172
(5)	交通管理等による環境対策	172
	コラム 完全自動走行を見据えた環境整備の推進	172
第2項	ITSの推進	173
(1)	UTMSの開発・整備によるITSの推進	173
(2)	ITSに関する国際協力の推進	173
	コラム 自動走行システムの実用化に向けた研究開発	173
第3項	道路交通環境の整備による歩行者等の安全通行の確保	174
(1)	ゾーン30の推進	174
(2)	バリアフリー対応型信号機等の整備の推進	174
第4項	駐車対策	175
(1)	違法駐車の状態	175
(2)	駐車対策の推進	175
第5節	道路交通秩序の維持	176
第1項	交通指導取締り	176
(1)	悪質性・危険性・迷惑性の高い運転行為への対策	176
	コラム 新たな速度違反取締装置の導入	176
(2)	使用者等の責任追及等	177

(3) 暴走族等対策	177
第2項 交通事故事件捜査	178
(1) 交通事故事件の検挙状況	178
(2) 適正かつ緻密な交通事故事件捜査	178
(3) 交通事故事件捜査の科学化・合理化	179
(4) 交通事故被害者等の支援	179
警察活動の最前線	180

第6章

公安の維持と災害対策 181

第1節 外事情勢と諸対策 182

第1項 対日有害活動の動向と対策	182
(1) 北朝鮮の動向	182
(2) 中国の動向	183
(3) ロシアの動向	184
第2項 大量破壊兵器関連物資等の不正輸出等の取締り	185
(1) 大量破壊兵器関連物資等の不拡散についての国際的な取組	185
(2) 技術情報等の流出防止	185
(3) 対北朝鮮措置に係る違法行為の取締り	185

第2節 公安情勢と諸対策 186

第1項 オウム真理教の動向と対策	186
(1) オウム真理教の動向	186
(2) オウム真理教対策の推進	186
第2項 極左暴力集団の動向と対策	187
(1) 極左暴力集団の動向	187
(2) 極左暴力集団対策の推進	187
第3項 右翼等の動向と対策	188
(1) 右翼の動向	188
(2) 右翼対策の推進	189
(3) 右派系市民グループをめぐる情勢と警察の対応	189
第4項 日本共産党等の動向	190
(1) 日本共産党の動向	190
(2) 日本民主青年同盟の動向	190
第5項 大衆運動の動向	191
(1) 平和安全法制をめぐる動向	191
(2) 反戦・反基地運動	191
(3) 原子力政策をめぐる動向	191
(4) 国際会議等を捉えた反グローバリズム等の社会運動	191
(5) 我が国の捕鯨を取り巻く国内外の動向	191
(6) 雇用問題を捉えた運動	191

第3節 災害等への対処と警備実施	192
第1項 自然災害等への対処	192
(1) 自然災害の発生状況と警察活動	192
コラム 東日本大震災への対応	193
(2) 大規模災害への備え	193
第2項 警備実施	194
(1) 警衛・警護警備	194
(2) 機動隊の活動	195
(3) 雑踏警備	195
警察活動の最前線	196

第7章

警察活動の支え 197

第1節 警察活動の基盤	198
第1項 警察の体制	198
(1) 定員	198
(2) 警察力強化のための取組	198
(3) 女性警察官の採用・登用の拡大	199
コラム 女性施策担当者として～自らの経験をいかした施策～	199
(4) 教育訓練	200
(5) 警察職員の殉職・受傷	200
第2項 警察の予算と装備	201
(1) 警察の予算	201
(2) 警察の装備	201
第3項 警察の情報通信	202
(1) 警察活動を支える警察情報通信	202
(2) 機動警察通信隊の活動	203
コラム 災害現場で活躍する機動警察通信隊	203
(3) 情報管理の徹底	203
第4項 留置施設の管理運営	204
(1) 留置施設の管理運営	204
(2) 被留置者の収容状況	205
第5項 管区警察局・皇宮警察本部の活動	206
(1) 管区警察局の活動	206
(2) 皇宮警察本部の活動	207
コラム 皇居における儀仗勤務	207
第6項 研究機関の活動	208
(1) 警察政策研究センター	208
(2) 警察情報通信研究センター	209
(3) 科学警察研究所	209

第2節 国民の期待と信頼に応える強い警察…………… 210

第1項 国民の期待と信頼に応える強い警察の確立のための取組…………… 210

- (1) 国民の期待と信頼に応えるために…………… 210
- (2) 適正な予算執行の確保…………… 211
- (3) 情報公開制度…………… 211
- (4) 個人情報保護…………… 211

第2項 国民に開かれた警察活動…………… 212

- (1) 警察署協議会…………… 212

コラム 地域とのパイプ役として…………… 212

- (2) 政策評価…………… 212

第3項 犯罪対策閣僚会議の取組…………… 213

- (1) 犯罪対策閣僚会議の開催…………… 213
- (2) 「『世界一安全な日本』創造戦略」の策定…………… 213

第4項 犯罪被害者支援…………… 214

- (1) 基本施策…………… 214
- (2) 犯罪被害給付制度…………… 214
- (3) 被害者の特性に応じた施策…………… 215
- (4) 関係機関・団体との連携…………… 215

コラム 内閣府からの犯罪被害者等施策の移管について…………… 215

第3節 外国治安機関等との連携…………… 216

第1項 外国治安機関等との連携…………… 216

- (1) 国際的な犯罪に対する外国治安機関等との連携…………… 216
- (2) 治安に関係する国際約束の締結…………… 216
- (3) 国際協力の推進…………… 217

警察活動の最前線…………… 218

資料編…………… 219

- 1 平成27年中の組織改正と法令の制定…………… 220
- 2 平成27年中の主な出来事…………… 221
- 3 平成27年都道府県別統計資料…………… 224